

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 360

政策体系	23	事業分類	ソフト事業	所管部局	農業委員会事務局
会計	一般会計	科目	5. 労働費 - 1. 労働諸 - 1. 労働諸 現年		
事業名	緊急雇用創出事業				
細事業名	農業委員会農家台帳整備事業				
				評価表作成者	農業委員会事務局 中川 悦光

1. 事業の概要

平成21年12月に施行された改正農地法により、農家台帳の管理事項として従前求められていなかった仮登記等の情報や相続登記完了時の農業委員会への届出義務化などによる農家台帳の改良が求められたため、農家台帳の再整備を実施する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

農家台帳整備することで、農地行政の的確な相談活動、指導支援を行うための台帳整備を実施する。

② 事業を実施する必要性

緊急雇用対策事業により農家台帳を整備し、前述事務処理を円滑に行うことで、農業者への利便性向上を図るため、土地台帳及び過去の履歴を調査し、農家情報を整備する。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円			2,597	1,743			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円			2,070	1,651			
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0			
	国・府支出金	千円			2,597	1,743			
	地方債	千円			0	0			
	一般財源	千円			0	0			
職員等の従事人員		人/年	—		1.00	0.56			
人件費		千円	—		3,385	1,677			
事業費総額		千円	—		3,912	1,769			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

社会保険料等	194,360円
臨時職員賃金	1,456,155円
消耗品費	92,000円

5. 事業結果の概要

当初計画の事業目標にしていた台帳整備は、一部を除いて完了した。

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

市内農地全域の登記情報と旧農家台帳の照合事務は、ほぼ完了した。引続き農地、農家情報の整理を行い、改正農地法に則した農業委員会業務の円滑な推進を図る。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

市内全域の農地について、登記情報と農家台帳の照合事務を進めてきたが、筆数が多いため当初の予測と異なり法務局からの情報提供が遅れ年度内での照合が終わらなかった。引き続き残る情報の整備を行い、農地法改正による農業委員会業務の円滑な推進を図る。

■平成21年度の所属長評価